

令和4年度

# 洲本市企業会計決算審査意見書

介護サービス事業会計  
駐車場事業会計  
下水道事業会計  
土地取得造成事業会計

洲本市監査委員

## 目 次

### 令和4年度洲本市企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の実施内容	1
第6	審査の結果	1
介護サービス事業会計		
1	業務状況	3
2	決算の概要	3
3	経営成績	6
4	財政状態	8
5	むすび	1 1
駐車場事業会計		
1	業務状況	1 3
2	決算の概要	1 3
3	経営成績	1 5
4	財政状態	1 6
5	むすび	1 8
下水道事業会計		
1	業務状況	2 1
2	決算の概要	2 2
3	経営成績	2 7
4	財政状態	2 9
5	むすび	3 3
土地取得造成事業会計		
1	業務状況	3 5
2	決算の概要	3 6
3	経営成績	3 8
4	財政状態	4 0
5	むすび	4 2

(注)

1 文中及び各表中

①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

[執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100]

②「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

[収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100]

2 各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、これらの元号は「令和」である。

3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4 各表中の用法は、次のとおりである。

△（数値の前にある場合）……………減少・低下又はマイナス

0.0 …………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

— …………… 該当数値のないもの

皆増 …………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減 …………… 当年度の数値がなく全額減少したもの

# 令和4年度 洲本市企業会計決算意見書

## 第1 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

## 第2 審査の対象

- 1 令和4年度洲本市介護サービス事業会計決算
- 2 同 駐車場事業会計決算
- 3 同 下水道事業会計決算
- 4 同 土地取得造成事業会計決算

## 第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類は法令に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行が適切かつ効率的に行われているか。

## 第4 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月24日

## 第5 審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和4年度企業会計決算書について、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。

## 第6 審査の結果

各事業の決算書及び決算付属書類は関係法令に従って作成されており、決算諸表についての計数は証書類と照合した結果、一致しているものと認めた。また、令和4年度末の財政状態と当該事業年度の経営成績及び資金の状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、審査の概要及び意見は次のとおりである。

# 介護サービス事業会計

## 1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

### ①介護老人福祉施設事業

社会福祉法人兵庫県社会福祉事業団が特別養護老人ホーム五色・サルビアホールの事業運営の指定管理を行っている。（指定管理については、特別養護老人ホームに加え、他5事業を一体的に運営している。）五色・サルビアホールでは、従来型（定員60人）、ユニット型（定員20人）、短期入所（ショートステイ定員10名）のサービスを提供している。

（単位：利用者延人数）

事業名	令和4年度	令和3年度
特別養護老人ホーム	32,087人	31,906人

### ②デイサービスセンター事業

通所介護等のサービスを提供している。洲本市総合福祉会館において開設されている「デイサービスセンターやまて」の運営を、社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会へ委託している。デイサービスセンターやまてでは、通所介護（定員40人）、認知症対応型通所介護（定員10人）のサービスを提供していたが、令和5年2月1日より、通所介護を地域密着型通所介護（定員18名）に変更している。

（単位：利用者延人数）

事業名	令和4年度	令和3年度
通所介護等	4,408人	4,993人

利用者数について、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、特に通所介護の利用が減っているため、利用者延べ人数は減少している。

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

収益的収入

（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
介護サービス事業収益	106,804,000	99,762,346	100.0	△ 7,041,654	93.4
(1) 営業収益	40,530,000	35,289,888	35.4	△ 5,240,112	87.1
(2) 営業外収益	66,274,000	64,285,330	64.4	△ 1,988,670	97.0
(3) 特別利益	0	187,128	0.2	187,128	-

## 収益的支出

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
介護サービス事業費用	105,854,000	98,055,833	100.0	7,798,167	92.6
(1) 営業費用	104,665,000	96,886,437	98.8	7,778,563	92.6
(2) 営業外費用	1,189,000	1,169,396	1.2	19,604	98.4
(3) 特別損失	0	0	0.0	0	-

収益的収入の決算額は99,762,346円であり、予算額106,804,000円に対する執行率は93.4%である。収入の決算額は前年度に比べ6,737,773円(6.3%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症等の影響で、施設利用者が引き続き減少しており、営業収益で8,250,447円減少し、元金償還のための他会計補助金が含まれる営業外収益で2,076,189円増加したものの、特別利益で563,515円減少したためである。

収益的支出の決算額は98,055,833円であり、予算額105,854,000円に対する執行率は92.6%である。支出の決算額は前年度に比べ8,116,019円(7.6%)減少している。これは主に、営業費用で8,058,597円減少したためである。

## (2) 資本的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込)

## 資本的収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	うち法第26条繰越額に係る財源充当額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
資本的収入	15,000,000	0	0	12,807,300	100.0	△2,192,700	85.4
(1) 企業債	7,500,000	0	0	7,500,000	58.6	0	100.0
(2) 他会計補助金	0	0	0	0	0.0	0	-
(3) 基金取崩収入	7,500,000	0	0	5,307,300	41.4	△2,192,700	70.8

## 資本的支出

(単位:円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	27,589,000	25,395,308	100.0	0	2,193,692	92.0
(1) 建設改良費	15,000,000	12,807,300	50.4	0	2,192,700	85.4
(2) 企業債償還金	12,562,000	12,561,762	49.5	0	238	100.0
(3) 基金積立金	27,000	26,246	0.1	0	754	97.2

資本的収入の決算額は12,807,300円であり、予算額15,000,000円に対する執行率は85.4%である。収入の決算額は前年度に比べ、4,048,700円(24.0%)減少している。これは主に、企業債で2,500,000円、他会計補助金で1,548,700円減少したためである。

資本的支出の決算額は25,395,308円であり、予算額27,589,000円に対する執行率は92.0%である。支出の決算額は前年度に比べ、6,169,487円(19.5%)減少している。これは主に、企業債償還金で2,241,188円増加したが、建設改良費で8,390,400円減少したためである。

一方、不用額は2,193,692円であり、予算額27,589,000円に対する割合は8.0%である。

また、資本的収入額12,807,300円は、資本的支出額25,395,308円に対して12,588,008円の不足額が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金12,588,008円により補てんされている。

### (3)その他の予算事項

#### ①一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を130,000,000円と定めたが、執行はなかった。

#### ②企業債の元利償還等

当年度の企業債借入額は7,500,000円であり、償還額は12,561,762円である。当年度末における未償還残額は114,627,384円であり、前年度に比べて5,061,762円減少している。

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度借入額	7,500,000	10,000,000	△ 2,500,000
当年度償還額	12,561,762	10,320,574	2,241,188
当年度末未償還額	114,627,384	119,689,146	△ 5,061,762

### 3 経営成績

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は 1,706,513 円の純利益が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	35,289,888	100.0	43,540,335	100.0	△ 8,250,447	△ 18.9
デイサービス事業収益	35,289,888	100.0	43,540,335	100.0	△ 8,250,447	△ 18.9
営業費用	96,886,437	100.0	104,674,364	100.0	△ 7,787,927	△ 7.4
介護老人福祉施設費用	31,401,331	32.4	32,286,188	30.8	△ 884,857	△ 2.7
デイサービス事業費用	37,213,938	38.4	45,428,542	43.4	△ 8,214,604	△ 18.1
減価償却費	28,003,508	28.9	26,500,029	25.3	1,503,479	5.7
資産減耗費	267,660	0.3	459,605	0.4	△ 191,945	△ 41.8
営業損益	△ 61,596,549	-	△ 61,134,029	-	△ 462,520	△ 0.8
営業外収益	64,285,330	100.0	62,209,141	100.0	2,076,189	3.3
受取利息及び配当金	26,246	0.0	46,521	0.1	△ 20,275	△ 43.6
他会計補助金	42,617,223	66.3	40,830,659	65.6	1,786,564	4.4
長期前受金戻入	16,131,107	25.1	15,821,207	25.4	309,900	2.0
雑収益	5,510,754	8.6	5,510,754	8.9	0	0.0
営業外費用	1,169,396	100.0	3,424,551	100.0	△ 2,255,155	△ 65.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,169,396	100.0	1,226,818	35.8	△ 57,422	△ 4.7
雑支出	0	0.0	2,197,733	64.2	△ 2,197,733	皆減
経常損益	1,519,385	-	△ 2,349,439	-	3,868,824	164.7
特別利益	187,128	-	750,643	-	△ 563,515	△ 75.1
特別損失	0	-	0	-	0	-
当年度純損益	1,706,513	-	△ 1,598,796	-	3,305,309	206.7

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

#### (1) 営業損益について

営業収益は 35,289,888 円であり、前年度に比べて 8,250,447 円 (18.9%) 減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービスの利用控えが続いており、令和4年度もデイサービス事業収益が減少したためである。

営業費用は 96,886,437 円であり、前年度に比べて 7,787,927 円 (7.4%) 減少している。これは主に、デイサービスの利用者が減少したことともなう委託料の減少により、デイサービス事業費用で 8,214,604 円減少し、介護老人福祉施設費用で 884,857 円減少したためである。営業費用の主なものはデイサービス事業費用 37,213,938 円、介護老人福祉施設費用 31,401,331 円であり、営業費用に対しそれぞれ 38.4%、32.4%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、61,596,549 円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は64,285,330円であり、前年度に比べて2,076,189円(3.3%)増加している。これは主に、他会計補助金で1,786,564円増加したためである。営業外収益の主なものは、他会計補助金42,617,223円であり、営業外収益の66.3%を占めている。

営業外費用は1,169,396円であり、前年度に比べて2,255,155円(65.9%)減少している。これは主に、雑支出が皆減したためであり、令和4年度の決算書より、計数は消費税及び地方消費税相当額を含む、税込経理としているためである。令和4年度の営業外費用は、すべて支払利息及び企業債取扱諸費1,169,396円である。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、1,519,385円の利益である。

(3) 当年度純損益について

特別利益は187,128円である。経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は1,706,513円の黒字である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

##### ① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>619,598,442</b>	<b>635,062,310</b>	<b>△ 15,463,868</b>	<b>△ 2.4</b>
有形固定資産	619,598,442	635,062,310	△ 15,463,868	△ 2.4
土地	87,305,524	87,305,524	0	0.0
建物	495,947,751	495,947,751	0	0.0
減価償却累計額	△ 74,498,379	△ 59,417,656	△ 15,080,723	△ 25.4
器械備品	154,604,497	141,854,907	12,749,590	9.0
減価償却累計額	△ 44,337,433	△ 32,121,321	△ 12,216,112	△ 38.0
車両運搬具	3,403,174	3,613,124	△ 209,950	△ 5.8
減価償却累計額	△ 2,826,692	△ 2,120,019	△ 706,673	△ 33.3
<b>流動資産</b>	<b>85,742,512</b>	<b>84,933,735</b>	<b>808,777</b>	<b>1.0</b>
現金預金	45,167,532	32,676,958	12,490,574	38.2
未収金	13,047,165	19,447,908	△ 6,400,743	△ 32.9
貸倒引当金	0	0	0	-
基金	27,527,815	32,808,869	△ 5,281,054	△ 16.1
<b>資産合計</b>	<b>705,340,954</b>	<b>719,996,045</b>	<b>△ 14,655,091</b>	<b>△ 2.0</b>

\*減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は705,340,954円であり、前年度に比べて14,655,091円(2.0%)減少している。この内訳をみると、固定資産は619,598,442円であり、前年度に比べて15,463,868円(2.4%)減少している。これは主に天井走行リフト等の購入により、資産が12,539,640円増加したものの、当年度減価償却費28,003,508円を減価償却累計額へ計上し減額となったためである。また、流動資産は85,742,512円であり、前年度に比べて808,777円(1.0%)増加している。これは主に、現金預金が12,490,574円増加したためである。

② 負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>101,114,939</b>	<b>107,127,384</b>	<b>△ 6,012,445</b>	<b>△ 5.6</b>
企業債	101,114,939	107,127,384	△ 6,012,445	△ 5.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	101,114,939	107,127,384	△ 6,012,445	△ 5.6
<b>流動負債</b>	<b>21,448,918</b>	<b>15,666,970</b>	<b>5,781,948</b>	<b>36.9</b>
企業債	13,512,445	12,561,762	950,683	7.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,512,445	12,561,762	950,683	7.6
未払金	6,224,557	595,208	5,629,349	945.8
引当金	1,711,916	2,510,000	△ 798,084	△ 31.8
賞与引当金	1,425,598	2,100,000	△ 674,402	△ 32.1
法定福利費引当金	286,318	410,000	△ 123,682	△ 30.2
<b>繰延収益</b>	<b>333,679,108</b>	<b>349,810,215</b>	<b>△ 16,131,107</b>	<b>△ 4.6</b>
長期前受金	333,679,108	349,810,215	△ 16,131,107	△ 4.6
国庫補助金	138,648,814	138,648,814	0	0.0
収益化累計額	△ 19,596,535	△ 15,677,228	△ 3,919,307	△ 25.0
県補助金	73,522,503	73,522,503	0	0.0
収益化累計額	△ 11,191,800	△ 8,953,440	△ 2,238,360	△ 25.0
他会計補助金	190,246,177	190,513,837	△ 267,660	△ 0.1
収益化累計額	△ 37,950,051	△ 28,244,271	△ 9,705,780	△ 34.4
<b>負債合計</b>	<b>456,242,965</b>	<b>472,604,569</b>	<b>△ 16,361,604</b>	<b>△ 3.5</b>
<b>資本金</b>	<b>229,042,599</b>	<b>229,042,599</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
資本金	229,042,599	229,042,599	0	0.0
<b>剰余金</b>	<b>20,055,390</b>	<b>18,348,877</b>	<b>1,706,513</b>	<b>9.3</b>
資本剰余金	27,341,000	27,341,000	0	0.0
他会計補助金	27,341,000	27,341,000	0	0.0
利益剰余金	△ 7,285,610	△ 8,992,123	1,706,513	△ 19.0
当年度未処分利益剰余金	△ 7,285,610	△ 8,992,123	1,706,513	△ 19.0
<b>資本合計</b>	<b>249,097,989</b>	<b>247,391,476</b>	<b>1,706,513</b>	<b>0.7</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>705,340,954</b>	<b>719,996,045</b>	<b>△ 14,655,091</b>	<b>△ 2.0</b>

\*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は456,242,965円であり、前年度に比べて16,361,604円(3.5%)減少している。この内訳をみると、固定負債は101,114,939円であり、前年度に比べて企業債の減少により6,012,445円(5.6%)減少している。流動負債は21,448,918円であり、前年度に比べて5,781,948円(36.9%)増加している。これは主に、未払金で5,629,349円増加したためである。繰延収益は333,679,108円であり、前年度に比べて16,131,107円(4.6%)減少している。

また、資本合計は249,097,989円であり、前年度に比べて1,706,513円(0.7%)増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は、705,340,954円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
<b>資本金</b>	<b>229,042,599</b>	<b>0</b>	<b>229,042,599</b>	<b>0</b>	<b>229,042,599</b>
<b>剰余金</b>	<b>18,348,877</b>	<b>0</b>	<b>18,348,877</b>	<b>1,706,513</b>	<b>20,055,390</b>
資本剰余金	27,341,000	0	27,341,000	0	27,341,000
他会計補助金	27,341,000	0	27,341,000	0	27,341,000
利益剰余金	△ 8,992,123	0	△ 8,992,123	1,706,513	△ 7,285,610
未処分利益剰余金	△ 8,992,123	0	△ 8,992,123	1,706,513	△ 7,285,610
<b>資本合計</b>	<b>247,391,476</b>	<b>0</b>	<b>247,391,476</b>	<b>1,706,513</b>	<b>249,097,989</b>

## (2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
経常収支比率	101.5	97.8	3.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	82.6	82.9	△ 0.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	90.6	90.2	0.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	399.8	542.1	△ 142.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

### ①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は101.5%であり、前年度に比べて3.7ポイント上昇している。

#### ②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は82.6%であり、前年度に比べて0.3ポイント低下している。

#### ③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は90.6%であり、前年度に比べて0.4ポイント上昇している。

#### ④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は399.8%であり、前年度に比べて142.3ポイント低下している。

## 4 む す び

介護サービス事業については、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響を受ける中で、定員減や人員削減等による経営努力を行っており、当年度の純損益は1,707千円の黒字となった。営業損益では63,115千円の損失を計上し、一般会計からの補助金42,617千円を受け入れている状況である。

介護サービス事業の利用人数の見込みや民間事業者の状況及び施設設備の適切な更新により、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

# 駐車場事業会計

## 1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

なお、駐車台数には無料時間内出庫も含む。

### ①洲本バスセンター前駐車場

	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	14,736,900	11,604,100	3,132,800	27.0
駐車台数 (台)	153,672	144,886	8,786	6.1

### ②洲本 IC 駐車場

	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	8,940,300	6,319,200	2,621,100	41.5
駐車台数 (台)	45,789	36,000	9,789	27.2

### ③すいせん苑駐車場

	令和4年度	令和3年度	増減数	増減率 (%)
使用料 (円)	3,643,700	3,368,000	275,700	8.2
駐車台数 (台)	12,862	14,565	-1,703	△11.7

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込)

収益的収入

(単位: 円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
駐車場事業収益	37,401,000	37,103,770	100.0	△ 297,230	99.2
(1) 営業収益	32,795,000	32,455,300	87.5	△ 339,700	99.0
(2) 営業外収益	4,606,000	4,648,470	12.5	42,470	100.9
(3) 特別利益	0	0	0.0	0	-

収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
駐車場事業費用	44,470,000	37,208,859	100.0	7,261,141	83.7
(1) 営業費用	43,435,377	36,174,236	97.2	7,261,141	83.3
(2) 営業外費用	1,034,100	1,034,100	2.8	0	100.0
(3) 特別損失	523	523	0.0	0	100.0

収益的収入の決算額は37,103,770円であり、予算額37,401,000円に対する執行率は99.2%である。収入額の決算額は前年度に比べ5,478,050円(17.3%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、減少していた駐車場利用が徐々に回復しており、営業収益が5,428,500円増加したためである。

収益的支出の決算額は37,208,859円であり、予算額44,470,000円に対する執行率は83.7%である。支出額の決算額は前年度に比べ34,772円(0.1%)減少している。これは主に、営業外費用で444,100円増加したものの、営業費用で479,395円減少したためである。

また、不用額は7,261,141円で予算額に対する割合は16.3%である。

(2) その他の予算事項

① 一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を10,000,000円と定めたが、執行はなかった。

### 3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は105,089円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	29,970,254	100.0	25,035,256	100.0	4,934,998	19.7
駐車収益	24,850,854	82.9	19,915,856	79.6	4,934,998	24.8
財産貸付収入	5,119,400	17.1	5,119,400	20.4	0	0.0
営業費用	34,401,623	100.0	34,874,273	100.0	△ 472,650	△ 1.4
一般管理費	29,595,230	86.0	29,526,796	84.7	68,434	0.2
減価償却費	4,806,393	14.0	5,347,477	15.3	△ 541,084	△ 10.1
営業損益	△ 4,431,369	-	△ 9,839,017	-	5,407,648	△ 55.0
営業外収益	4,627,561	100.0	4,581,159	100.0	46,402	1.0
実費徴収金	219,879	4.8	172,189	3.8	47,690	27.7
長期前受金戻入	4,406,610	95.2	4,406,610	96.2	0	0.0
その他営業外収益	1,072	0.0	2,360	0.1	△ 1,288	△ 54.6
営業外費用	300,758	100.0	361,563	100.0	△ 60,805	△ 16.8
その他営業外費用	300,758	100.0	361,563	100.0	△ 60,805	△ 16.8
経常損益	△ 104,566	-	△ 5,619,421	-	5,514,855	△ 98.1
特別利益	0	-	423	-	△ 423	皆減
特別損失	523	-	0	-	523	皆増
当年度純損益	△ 105,089	-	△ 5,618,998	-	5,513,909	△ 98.1

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

#### (1) 営業損益について

営業収益は29,970,254円で、前年度に比べて4,934,998円(19.7%)増加している。これは駐車収益の増加分である。営業収益の主なものは、駐車収益24,850,854円であり、営業収益に対し82.9%を占めている。また、財産貸付収入で5,119,400円計上されているが、昨年度と同様、バスセンター前駐車場(立体駐車場)の土地貸付収入である。

営業費用は34,401,623円で、前年度に比べて472,650円(1.4%)減少している。これは主に減価償却費541,084円減少したためである。営業費用の主なものは、一般管理費29,595,230円であり、営業費用に対し86.0%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、4,431,369円の損失である。

#### (2) 経常損益について

営業外収益は4,627,561円で、前年度に比べて46,402円(1.0%)増加している。これは主に、実費徴収金で47,690円増加したためである。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4,406,610円であり、営業外収益に対し95.2%を占めている。

営業外費用は300,758円で、前年度に比べて60,805円(16.8%)減少している。これはその他営業外費用の減少分である。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、104,566円の損失である。

### (3) 当年度純損益

特別損失は523円で、特別利益はない。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は105,089円の赤字である。

## 4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

### (1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は、次のとおりである。

#### ① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>529,798,715</b>	<b>534,605,108</b>	<b>△ 4,806,393</b>	<b>△ 0.9</b>
有形固定資産	529,798,715	534,605,108	△ 4,806,393	△ 0.9
土地	494,997,440	494,997,440	0	0.0
建物	12,020,902	12,020,902	0	0.0
減価償却累計額	△ 2,777,970	△ 2,222,376	△ 555,594	△ 25.0
構築物	53,195,087	53,195,087	0	0.0
減価償却累計額	△ 29,742,973	△ 25,814,140	△ 3,928,833	△ 15.2
機械及び装置	3,802,040	3,802,040	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,695,811	△ 1,373,845	△ 321,966	△ 23.4
<b>流動資産</b>	<b>28,988,538</b>	<b>28,126,858</b>	<b>861,680</b>	<b>3.1</b>
現金預金	17,420,853	16,636,407	784,446	4.7
未収金	11,567,685	11,490,451	77,234	0.7
貸倒引当金	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>558,787,253</b>	<b>562,731,966</b>	<b>△ 3,944,713</b>	<b>△ 0.7</b>

\* 減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は558,787,253円であり、前年度に比べて3,944,713円(0.7%)減少している。この内訳をみると、固定資産は529,798,715円であり、前年度に比べて4,806,393円(0.9%)減少している。また、流動資産は28,988,538円で前年度に比べて861,680円(3.1%)増加している。これは主に、現金預金で784,446円増加したためである。

②負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>流動負債</b>	<b>3,793,212</b>	<b>3,226,226</b>	<b>566,986</b>	<b>17.6</b>
未払金	2,824,976	2,346,464	478,512	20.4
引当金	968,236	879,762	88,474	10.1
賞与引当金	813,460	739,600	73,860	10.0
法定福利費引当金	154,776	140,162	14,614	10.4
<b>繰延収益</b>	<b>17,635,117</b>	<b>22,041,727</b>	<b>△ 4,406,610</b>	<b>△ 20.0</b>
長期前受金	17,635,117	22,041,727	△ 4,406,610	△ 20.0
国庫補助金	39,668,167	39,668,167	0	0.0
収益化累計額	△ 22,033,050	△ 17,626,440	△ 4,406,610	△ 25.0
<b>負債合計</b>	<b>21,428,329</b>	<b>25,267,953</b>	<b>△ 3,839,624</b>	<b>△ 15.2</b>
<b>資本金</b>	<b>535,413,456</b>	<b>535,413,456</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
資本金	535,413,456	535,413,456	0	0.0
<b>剰余金</b>	<b>1,945,468</b>	<b>2,050,557</b>	<b>△ 105,089</b>	<b>△ 5.1</b>
利益剰余金	1,945,468	2,050,557	△ 105,089	△ 5.1
当年度未処分利益剰余金	1,945,468	2,050,557	△ 105,089	△ 5.1
<b>資本合計</b>	<b>537,358,924</b>	<b>537,464,013</b>	<b>△ 105,089</b>	<b>0.0</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>558,787,253</b>	<b>562,731,966</b>	<b>△ 3,944,713</b>	<b>△ 0.7</b>

\*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は21,428,329円であり、前年度に比べて3,839,624円(15.2%)減少している。この内訳をみると、流動負債は3,793,212円であり、前年度に比べて566,986円(17.6%)増加している。これは主に、未払金で478,512円増加したためである。繰延収益は17,635,117円であり、前年度に比べて4,406,610円(20.0%)減少している。

また、資本金・剰余金はそれぞれ535,413,456円、1,945,468円であり、資本合計は537,358,924円である。

負債と資本を合わせた負債資本合計は558,787,253円であり、資産合計と一致している。

## (2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：％)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
経常収支比率	99.7	84.1	15.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	99.3	99.4	△ 0.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.5	94.6	0.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	764.2	871.8	△ 107.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

### ①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は99.7%であり、前年度に比べて15.6ポイント増加している。

### ②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は99.3%であり、前年度に比べて0.1ポイント低下している。

### ③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は95.5%であり、前年度に比べて0.9ポイント上昇している。

### ④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、一年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は764.2%であり、前年度に比べて107.6ポイント低下している。

## 4 む す び

駐車場事業については、コロナ禍からの回復傾向が見られ、前年度より駐車場利用が増えている状況ではあるが、当年度の純損益は105千円の赤字となった。営業損益は4,431千円の損失を計上している。

駐車場事業については各駐車場の稼働状況や利用者の分析をより一層進めるとともに、近隣の民間駐車場の状況を把握し、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

# 下水道事業会計

## 1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

### ①公共下水道事業

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	32,926	33,273	△347	△1.0
処理区域内人口 (人)	10,466	10,471	△5	0.0
普及率 (%)	31.8	31.5	0.3	-
処理区域面積 (ha)	306	304	2	0.7
水洗化人口 (人)	8,582	8,567	15	0.2
水洗化率 (%)	82.0	81.8	0.2	-
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	1,423,950	1,293,902	130,048	10.1
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,048,561	971,545	77,016	7.9

当年度末の処理区域面積は 306ha、処理区域内人口は 10,466 人で行政区域内人口 32,926 人に対する普及率は 31.8%である。前年度に比べ普及率は、0.3 ポイント上昇している。

当年度の年間総処理水量は 1,423,950 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 130,048 m<sup>3</sup> (10.1%) 増加しており、年間有収水量は 1,048,561 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 77,016 m<sup>3</sup> (7.9%) 増加している。

### ②特環下水道事業

区分	令和4年度	令和3年度	増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	8,688	8,791	△103	△1.2
処理区域内人口 (人)	1,232	1,248	△16	△1.3
普及率 (%)	14.2	14.2	0	-
処理区域面積 (ha)	69	69	0	0.0
水洗化人口 (人)	1,111	1,127	△16	△1.4
水洗化率 (%)	90.2	90.3	△0.1	-
年間総処理水量 (m <sup>3</sup> )	111,733	116,395	△4,662	△4.0
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	94,874	98,840	△3,966	△4.0

当年度末の処理区域面積は 69ha、処理区域内人口は 1,232 人で行政区域内人口 8,688 人に対する普及率は 14.2%である。

当年度の年間総処理水量は 111,733 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 4,662 m<sup>3</sup> (4.0%) 減少しており、年間有収水量は 94,874 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 3,966 m<sup>3</sup> (4.0%) 減少している。

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

#### ① 公共下水道事業

##### 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
公共下水道事業収益	1,048,185,000	1,026,997,512	100.0	△ 21,187,488	98.0
(1) 営業収益	454,333,000	454,634,633	44.3	301,633	100.1
(2) 営業外収益	593,852,000	572,192,570	55.7	△ 21,659,430	96.4
(3) 特別利益	0	170,309	0.0	170,309	-

##### 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
公共下水道事業費用	1,026,376,000	1,017,465,300	100.0	8,910,700	99.1
(1) 営業費用	900,463,000	892,274,554	87.7	8,188,446	99.1
(2) 営業外費用	125,363,000	125,180,589	12.3	182,411	99.9
(3) 特別損失	50,000	10,157	0.0	39,843	20.3
(4) 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0.0

収益的収入の決算額は1,026,997,512円であり、予算額1,048,185,000円に対する執行率は98.0%である。収入の決算額は前年度に比べ7,563,582円(0.7%)減少している。これは主に、営業外収益で20,568,510円減少したためである。

収益的支出の決算額は1,017,465,300円であり、予算額1,026,376,000円に対する執行率は99.1%である。支出の決算額は前年度に比べ23,383,734円(2.4%)増加している。これは主に、営業費用で39,837,089円増加したためである。

また、不用額は8,910,700円で予算額に対する割合は0.9%である。

#### ② 特環下水道事業

## 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
特環下水道事業収益	68,089,000	84,099,265	100.0	16,010,265	123.5
(1) 営業収益	27,962,000	28,224,861	33.6	262,861	100.9
(2) 営業外収益	40,127,000	55,874,404	66.4	15,747,404	139.2
(3) 特別利益	0	0	0.0	0	-

## 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
特環下水道事業費用	94,356,000	93,176,468	100.0	1,179,532	98.7
(1) 営業費用	88,171,000	87,082,276	93.5	1,088,724	98.8
(2) 営業外費用	6,175,000	6,090,848	6.5	84,152	98.6
(3) 特別損失	10,000	3,344	0.0	6,656	33.4

収益的収入の決算額は84,099,265円であり、予算額68,089,000円に対する執行率は123.5%である。収入の決算額は前年度に比べ846,180円(1.0%)増加している。これは主に、営業外収益で1,998,766円増加したためである。

収益的支出の決算額は93,176,468円であり、予算額94,356,000円に対する執行率は98.7%である。支出の決算額は前年度に比べ2,322,703円(2.6%)増加している。これは主に、営業費用で3,154,294円増加したためである。

また、不用額は1,179,532円で予算額に対する割合は1.3%である。

## (2) 資本的収入及び支出 (消費税及び地方消費税込)

## ① 公共下水道事業

資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
		うち法第26条繰越額に係る財源充当額				
公共下水道事業資本的収入	1,317,506,000	192,937,000	918,344,777	100.0	△ 399,161,223	69.7
(1) 企業債	893,420,000	111,600,000	666,220,000	72.5	△ 227,200,000	74.6
(2) 他会計出資金	96,188,000	0	96,176,467	10.5	△ 11,533	100.0
(3) 国庫補助金	321,858,000	81,337,000	149,255,350	16.3	△ 172,602,650	46.4
(4) 負担金	6,040,000	0	6,692,960	0.7	652,960	110.8
(5) その他資本的収入	0	0	0	0.0	0	-

資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業資本的支出	1,770,356,000	1,376,383,928	100.0	392,562,000	1,410,072	77.7
(1) 建設改良費	778,375,000	384,412,966	27.9	392,562,000	1,400,034	49.4
(2) 企業債償還金	991,981,000	991,970,962	72.1	0	10,038	100.0

資本的収入の決算額は 918,344,777 円であり、予算額 1,317,506,000 円に対する執行率は 69.7%である。収入の決算額は前年度に比べ 763,748,497 円 (45.4%) 減少している。これは主に、企業債が 417,540,000 円減少、国庫補助金が 338,511,178 円減少したためである。

資本的支出の決算額は 1,376,383,928 円であり、予算額 1,770,356,000 円に対する執行率は 77.7%である。支出の決算額は前年度に比べて 717,391,615 円 (34.3%) 減少している。これは主に、建設改良費で 669,164,003 円減少したためである。

なお、392,562,000 円を翌年度へ繰越しているが、翌年度繰越額の内訳は、公共下水道事業資本的支出で管渠建設改良費 299,942,000 円、ポンプ場建設改良費 64,000,000 円、処理場建設改良費 28,620,000 円である。

一方、不用額は 1,410,072 円であり、予算額に対する割合は 0.08%である。

また、資本的収入額 918,344,777 円は、資本的支出額 1,376,383,928 円に対して 458,039,151 円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,637,051 円、前年度繰越工事資金 5,200,000 円、過年度分損益勘定留保資金 85,350,070 円及び当年度分損益勘定留保資金 349,852,030 円により補てんされている。

③ 特環下水道事業

## 資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
		うち法第26条繰越額に係る財源充当額				
特環下水道事業資本的収入	37,748,000	6,450,000	35,206,060	100.0	△ 2,541,940	93.3
(1) 企業債	35,100,000	6,000,000	31,900,000	90.6	△ 3,200,000	90.9
(2) 他会計出資金	220,000	0	219,260	0.6	△ 740	99.7
(3) 国庫補助金	1,933,000	450,000	1,931,800	5.5	△ 1,200	99.9
(4) 負担金	495,000	0	1,155,000	3.3	660,000	233.3

## 資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
特環下水道事業資本的支出	77,570,000	75,016,873	100.0	2,000,000	553,127	96.7
建設改良費	12,480,000	9,927,500	13.2	2,000,000	552,500	79.5
企業債償還金	65,090,000	65,089,373	86.8	0	627	100.0

資本的収入の決算額は35,206,060円であり、予算額37,748,000円に対する執行率は93.3%である。収入の決算額は前年度に比べ45,120,822円(56.2%)減少している。これは主に、企業債で37,900,000円減少したためである。

資本的支出の決算額は75,016,873円であり、予算額77,570,000円に対する執行率は96.7%である。支出の決算額は前年度に比べ47,825,676円(38.9%)減少している。これは主に、建設改良費で42,992,200円減少したためである。

なお、2,000,000円を翌年度へ繰越しているが、特環下水道事業資本的支出で管渠建設改良費2,000,000円である。

一方、不用額は553,127円であり、予算額に対する割合は0.7%である。

また、資本的収入額35,206,060円は、資本的支出額75,016,873円に対して39,810,813円の不足額を生じている。この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額621,882円、特環下水道事業当年度分損益勘定留保資金16,698,962円及び公共下水道事業当年度分損益勘定留保資金22,489,969円により補てんされている。

## (3) その他の予算事項

## ① 一時借入金

当年度の一時借入金額はつぎのとおりであり、当初予算において定めた限度額800,000,000円は越えなかった。なお、当該年度内に全額返済している。

(単位:円)

借入日	借入額
令和4年11月	90,000,000
令和5年3月	70,000,000

②企業債の元利償還等について

当年度の借入額は698,120,000円であり、償還額は1,057,060,335円である。当年度末の企業債未償還額は11,789,117,232円であり、前年度に比べて358,940,335円減少している。

(単位:円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額
当年度借入額	698,120,000	1,153,560,000	△ 455,440,000
公共下水道事業	666,220,000	1,083,760,000	△ 417,540,000
特環下水道事業	31,900,000	69,800,000	△ 37,900,000
当年度償還額	1,057,060,335	1,110,121,423	△ 53,061,088
公共下水道事業	991,970,962	1,040,198,574	△ 48,227,612
特環下水道事業	65,089,373	69,922,849	△ 4,833,476
当年度末未償還額	11,789,117,232	12,148,057,567	△ 358,940,335
公共下水道事業	11,271,442,311	11,597,193,273	△ 325,750,962
特環下水道事業	517,674,921	550,864,294	△ 33,189,373

### 3 経営成績（消費税及び地方消費税抜き）

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は 17,803,924 円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
営業収益	464,554,385	100.0	454,205,943	100.0	10,348,442	2.3
使用料	183,051,090	39.4	167,056,690	36.8	15,994,400	9.6
雨水処理負担金	280,739,295	60.4	286,444,053	63.1	△ 5,704,758	△ 2.0
国庫補助金	519,000	0.1	500,000	0.1	19,000	3.8
その他営業収益	245,000	0.1	205,200	0.0	39,800	19.4
営業費用	959,853,568	100.0	917,306,322	100.0	42,547,246	4.6
管渠費	7,136,665	0.7	5,555,827	0.6	1,580,838	28.5
ポンプ場費	44,142,551	4.6	44,500,089	4.9	△ 357,538	△ 0.8
処理場費	147,732,792	15.4	142,344,937	15.5	5,387,855	3.8
業務費	9,008,280	0.9	11,097,837	1.2	△ 2,089,557	△ 18.8
総係費	17,884,041	1.9	17,433,053	1.9	450,988	2.6
減価償却費	733,949,239	76.5	696,374,579	75.9	37,574,660	5.4
営業損益	△ 495,299,183	-	△ 463,100,379	-	△ 32,198,804	△ 7.0
営業外収益	616,869,960	100.0	601,114,454	100.0	15,755,506	2.6
受取利息及び配当金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
他会計補助金	328,663,761	53.3	332,296,579	55.3	△ 3,632,818	△ 1.1
長期前受金戻入	286,902,680	46.5	268,070,440	44.6	18,832,240	7.0
雑収益	1,303,516	0.2	747,432	0.1	556,084	74.4
営業外費用	139,525,053	100.0	155,863,930	100.0	△ 16,338,877	△ 10.5
支払利息及び企業債取扱諸費	131,271,437	94.1	148,512,390	95.3	△ 17,240,953	△ 11.6
雑支出	8,253,616	5.9	7,351,540	4.7	902,076	12.3
経常損益	△ 17,954,276	-	△ 17,849,855	-	△ 104,421	0.6
特別利益	163,203	-	265,555	-	△ 102,352	△ 38.5
特別損失	12,851	-	53,139	-	△ 40,288	△ 75.8
当年度純損益	△ 17,803,924	-	△ 17,637,439	-	△ 166,485	0.9

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

#### (1) 営業損益について

営業収益は464,554,385円で、前年度に比べて10,348,442円(2.3%)増加している。これは主に、使用料で15,994,400円増加したためである。営業収益の主なものは、雨水処理負担金280,739,295円、使用料183,051,090円であり、営業収益に対しそれぞれ60.4%、39.4%を占めている。

営業費用は959,853,568円で、前年度に比べて42,547,246円(4.6%)増加している。この主な理由は減価償却費で37,574,660円増加したためである。営業費用の主なものは、減価償却費

733,949,239 円、処理場費 147,732,792 円であり、営業費用に対しそれぞれ 76.5%、15.4%を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、495,299,183 円の損失である。

## (2) 経常損益について

営業外収益は 616,869,960 円で、前年度に比べて 15,755,506 円 (2.6%) 増加している。これは主に、長期前受金戻入で 18,832,240 円増加したためである。営業外収益の主なものは他会計補助金 328,663,761 円、長期前受金戻入 286,902,680 円で、営業外収益に対しそれぞれ 53.3%、46.5%を占めている。

営業外費用は 139,525,053 円で、前年度に比べて 16,338,877 円 (10.5%) 減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 17,240,953 円減少したためである。営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費 131,271,437 円であり、営業外費用の 94.1%を占めている。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は 17,954,276 円の損失である。

## (3) 当年度純損益について

特別利益は 163,203 円で、特別損失は 12,851 円である。経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損益は、17,803,924 円の赤字である。

#### 4 財政状態（消費税及び地方消費税抜き）

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

##### ① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>21,470,118,019</b>	<b>21,841,501,357</b>	<b>△ 371,383,338</b>	<b>△ 1.7</b>
有形固定資産	21,465,795,513	21,833,811,901	△ 368,016,388	△ 1.7
土地	1,657,156,105	1,657,156,105	0	-
建物	1,698,526,237	1,698,526,237	0	-
減価償却累計額	△ 264,029,176	△ 210,313,222	△ 53,715,954	△ 25.5
構築物	17,170,236,776	17,037,353,610	132,883,166	0.8
減価償却累計額	△ 2,256,473,737	△ 1,786,685,382	△ 469,788,355	△ 26.3
機械及び装置	3,922,185,307	3,870,671,310	51,513,997	1.3
減価償却累計額	△ 913,287,677	△ 706,513,768	△ 206,773,909	△ 29.3
車両運搬具	791,070	791,070	0	-
減価償却累計額	△ 119,353	0	△ 119,353	皆増
工具、器具及び備品	2,935,138	2,935,138	0	-
減価償却累計額	△ 1,165,949	△ 981,231	△ 184,718	△ 18.8
建設仮勘定	449,040,772	270,872,034	178,168,738	65.8
無形固定資産	2,722,506	6,089,456	△ 3,366,950	△ 55.3
ソフトウェア	2,722,506	6,089,456	△ 3,366,950	△ 55.3
投資その他資産	1,600,000	1,600,000	0	-
出資金	1,600,000	1,600,000	0	-
<b>流動資産</b>	<b>196,155,712</b>	<b>577,175,926</b>	<b>△ 381,020,214</b>	<b>△ 66.0</b>
現金預金	166,728,666	508,467,257	△ 341,738,591	△ 67.2
未収金	29,458,769	63,572,064	△ 34,113,295	△ 53.7
貸倒引当金	△ 31,723	△ 63,395	31,672	50.0
前払金	0	5,200,000	△ 5,200,000	△ 100.0
<b>資産合計</b>	<b>21,666,273,731</b>	<b>22,418,677,283</b>	<b>△ 752,403,552</b>	<b>△ 3.4</b>

\*減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は21,666,273,731円であり、前年度に比べて752,403,552円(3.4%)減少している。この内訳をみると、固定資産は21,470,118,019円であり、前年度に比べて371,383,338円(1.7%)減少している。また、流動資産は196,155,712円であり、前年度に比べ

て 381,020,214 円 (66.0%) 減少している。これは主に、現金預金で 341,738,591 円減少したためである。

② 負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>固定負債</b>	<b>10,695,798,400</b>	<b>11,090,997,232</b>	<b>△ 395,198,832</b>	<b>△ 3.6</b>
企業債	10,695,798,400	11,090,997,232	△ 395,198,832	△ 3.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,695,798,400	11,090,997,232	△ 395,198,832	△ 3.6
<b>流動負債</b>	<b>1,244,886,260</b>	<b>1,539,299,581</b>	<b>△ 294,413,321</b>	<b>△ 19.1</b>
企業債	1,093,318,832	1,057,060,335	36,258,497	3.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,093,318,832	1,057,060,335	36,258,497	3.4
未払金	148,872,888	477,180,427	△ 328,307,539	△ 68.8
前受金	22	2,600,000	△ 2,599,978	△ 100.0
引当金	2,393,376	2,283,583	109,793	4.8
賞与引当金	1,997,545	1,910,920	86,625	4.5
法定福利費引当金	395,831	372,663	23,168	6.2
預り金	301,142	175,236	125,906	71.8
<b>繰延収益</b>	<b>7,807,472,094</b>	<b>7,948,855,296</b>	<b>△ 141,383,202</b>	<b>△ 1.8</b>
長期前受金	7,807,472,094	7,948,855,296	△ 141,383,202	△ 1.8
受益者負担金	402,489,855	394,776,878	7,712,977	2.0
収益化累計額	△ 51,103,716	△ 40,454,385	△ 10,649,331	△ 26.3
受贈財産評価額	140,847,095	140,847,095	0	0.0
収益化累計額	△ 17,610,281	△ 14,014,286	△ 3,595,995	△ 25.7
国庫補助金	7,579,496,177	7,441,689,676	137,806,501	1.9
収益化累計額	△ 1,095,554,423	△ 854,301,442	△ 241,252,981	△ 28.2
他会計補助金	1,013,841,761	1,013,841,761	0	0.0
収益化累計額	△ 166,311,431	△ 134,971,901	△ 31,339,530	△ 23.2
その他長期前受金	1,477,790	1,477,790	0	0.0
収益化累計額	△ 100,733	△ 35,890	△ 64,843	180.7
<b>負債合計</b>	<b>19,748,156,754</b>	<b>20,579,152,109</b>	<b>△ 830,995,355</b>	<b>△ 4.0</b>
<b>資本金</b>	<b>1,124,003,540</b>	<b>1,027,607,813</b>	<b>96,395,727</b>	<b>9.4</b>
資本金	1,124,003,540	1,027,607,813	96,395,727	9.4
<b>剰余金</b>	<b>794,113,437</b>	<b>811,917,361</b>	<b>△ 17,803,924</b>	<b>△ 2.2</b>
資本剰余金	839,189,113	839,189,113	0	0.0
受贈財産評価額	101,193,410	101,193,410	0	0.0
国庫補助金	636,173,524	636,173,524	0	0.0
他会計補助金	101,822,179	101,822,179	0	0.0
利益剰余金	△ 45,075,676	△ 27,271,752	△ 17,803,924	△ 65.3
当年度未処分利益剰余金	△ 45,075,676	△ 27,271,752	△ 17,803,924	△ 65.3
<b>資本合計</b>	<b>1,918,116,977</b>	<b>1,839,525,174</b>	<b>78,591,803</b>	<b>4.3</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>21,666,273,731</b>	<b>22,418,677,283</b>	<b>△ 752,403,552</b>	<b>△ 3.4</b>

\*収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は19,748,156,754円であり、前年度に比べて830,995,355円(4.0%)減少している。この内訳をみると、固定負債は10,695,798,400円であり、前年度に比べて395,198,832円(3.6%)減少している。流動負債は1,244,886,260円であり、前年度に比べて294,413,321円(19.1%)減少している。これは主に、企業債で36,258,497円増加したものの、未払金で328,307,539円減少したためである。繰延収益は7,807,472,094円であり、前年度に比べて141,383,202円(1.8%)減少している。

また、資本合計は1,918,116,977円であり、前年度に比べて78,591,803円(4.3%)増加している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は21,666,273,731円であり、資産合計と一致している。

なお、当年度における資本金及び剰余金の変動は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
<b>資本金</b>	<b>1,027,607,813</b>	<b>0</b>	<b>1,027,607,813</b>	<b>96,395,727</b>	<b>1,124,003,540</b>
<b>剰余金</b>	<b>811,917,361</b>	<b>0</b>	<b>811,917,361</b>	<b>△ 17,803,924</b>	<b>794,113,437</b>
資本剰余金	839,189,113	0	839,189,113	0	839,189,113
受贈財産評価額	101,193,410	0	101,193,410	0	101,193,410
国庫補助金	636,173,524	0	636,173,524		636,173,524
県補助金	0	0	0	0	0
他会計補助金	101,822,179	0	101,822,179	0	101,822,179
利益剰余金	△ 27,271,752	0	△ 27,271,752	△ 17,803,924	△ 45,075,676
未処分利益剰余金	△ 27,271,752	0	△ 27,271,752	△ 17,803,924	△ 45,075,676
<b>資本合計</b>	<b>1,839,525,174</b>	<b>0</b>	<b>1,839,525,174</b>	<b>78,591,803</b>	<b>1,918,116,977</b>

## (2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
経常収支比率	98.4	98.3	0.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	44.9	43.3	1.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	105.1	104.6	0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	15.8	37.5	△ 21.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

#### ①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は98.4%であり、前年度に比べて0.1ポイント増加している。

#### ②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は44.9%であり、前年度に比べて1.6ポイント上昇している。

#### ③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は105.1%であり、前年度に比べて0.5ポイント増加している。

#### ④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対して支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は15.8%であり、前年度に比べて21.7ポイント低下している。

## 4 む す び

下水道事業会計については、当年度の純損益は17,804千円の損失を計上している。下水道事業は収益を得るために、施設設備の維持管理に多額の費用が必要である。今後とも下水接続地域の整備を計画的に行うとともに、下水道への早期接続を推進し、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

# 土地取得造成事業會計

## 1 業務状況

当年度における主な項目の業務量は次のとおりである。

### ①霊園

五色台霊園における総区画数は 355 区画であり、当年度末で 180 区画契約済である。当年度末における五色台霊園契約率は 50.7%である。

善光寺山霊園における総区画数は 80 区画であり、当年度末で 75 区画契約済である。当年度末における善光寺山霊園契約率は 93.8%である。

	令和4年度		令和3年度		総区画数	契約区画数
	契約区画数	返還区画数	契約区画数	返還区画数		
五色台霊園	6	3	6	0	355	180
善光寺山霊園	0	2	0	0	80	75
合計	6	5	6	0	435	255

### ②分譲地

分譲地における総区画数は 737 区画であり、当年度の分譲地販売件数は 7 件である。当年度末で 716 区画販売済であり、分譲地販売率は 97.2%である。

	総区画数	販売区画数	残区画数
鮎の郷団地	204	201	3
さかえ団地	85	84	1
神陽台団地	329	326	3
若葉台団地	94	88	6
鳥飼北団地	10	9	1
大宮宅地造成	5	5	0
鳥飼浦分譲地	10	3	7
合計	737	716	21

## 2 決算の概要

当年度の予算及び決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

#### 収益的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
土地取得造成事業収益	87,141,000	65,342,644	100.0	△ 21,798,356	75.0
(1) 土地取得造成事業営業収益	82,106,000	61,555,270	94.2	△ 20,550,730	75.0
(2) 土地取得造成事業営業外収益	740,000	741,086	1.1	1,086	100.1
(3) 霊園事業営業収益	4,295,000	3,046,288	4.7	△ 1,248,712	70.9
(4) 特別利益	0	0	0.0	0	-

#### 収益的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	不用額	執行率
土地取得造成事業費用	133,477,000	100,723,763	100.0	32,753,237	75.5
(1) 土地取得造成事業営業費用	128,328,000	96,998,102	96.3	31,329,898	75.6
(2) 土地取得造成事業営業外費用	0	0	0.0	0	-
(3) 霊園事業営業費用	4,049,000	3,725,190	3.7	323,810	92.0
(4) 特別損失	1,100,000	471	0.0	1,099,529	0.0

収益的収入の決算額は65,342,644円であり、予算額87,141,000円に対する執行率は75.0%である。収入の決算額は前年度に比べ、44,915,792円(40.7%)減少している。これは主に、土地取得造成事業営業収益で45,504,845円減少したためである。

収益的支出の決算額は100,723,763円であり、予算額133,477,000円に対する執行率は75.5%である。支出の決算額は前年度に比べ、58,038,856円(36.6%)減少している。これは主に、土地取得造成事業営業費用で57,798,844円減少したためである。

また、不用額は32,753,237円で予算額に対する割合は24.5%である。

### (2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込）

#### 資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算現額		決算額	構成比率	予算に対する決算の増減	執行率
		うち法第26条繰越額に係る財源充当額				
資本的収入	15,000,000	0	0	-	△ 15,000,000	0.0
(1) 基金取崩収入	15,000,000	0	0	-	△ 15,000,000	0.0

## 資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	構成比率	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	20,245,000	7,252,954	100.0	0	12,992,046	35.8
(1) 土地取得造成事業費	19,914,000	6,922,160	95.4	0	12,991,840	34.8
(2) 基金積立金支出	331,000	330,794	4.6	0	206	99.9

資本的収入の決算額は0円であり、予算額15,000,000円に対する執行率は0%である。前年度と比べた収入の決算額に、増減はない。

資本的支出の決算額は7,252,954円であり、予算額20,245,000円に対する執行率は35.8%である。支出の決算額は、前年度に比べ、10,845,722円(59.9%)減少している。これは主に、土地取得造成事業費で10,691,543円減少したためである。

一方、不用額は12,992,046円であり、予算額に対する割合は64.2%である。

また、資本的収入額0円は、資本的支出額7,252,954円に対して7,252,954円の不足額を生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金7,252,954円により補てんされている。

## (3) その他の予算事項

## ① 一時借入金

当年度における一時借入金をみると、当初予算において一時借入金の限度額を100,000,000円と定めたが、執行はなかった。

### 3 経営成績

当年度の経営成績は次のとおりであり、当年度は35,381,119円の純損失が発生している。

損益計算書

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
<b>営業収益</b>	<b>64,601,558</b>	<b>100.0</b>	<b>109,240,698</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 44,639,140</b>	<b>△ 40.9</b>
土地取得造成事業	61,555,270	95.3	107,060,115	98.0	△ 45,504,845	△ 42.5
土地売却収益	56,962,313	88.2	103,926,400	95.1	△ 46,964,087	△ 45.2
その他営業収益	4,592,957	7.1	3,133,715	2.9	1,459,242	46.6
霊園事業	3,046,288	4.7	2,180,583	2.0	865,705	39.7
霊園事業営業収益	3,046,288	4.7	2,180,583	2.0	865,705	39.7
<b>営業費用</b>	<b>100,723,292</b>	<b>100.0</b>	<b>156,986,296</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 56,263,004</b>	<b>△ 35.8</b>
土地取得造成事業	96,998,102	96.3	153,098,646	97.5	△ 56,100,544	△ 36.6
土地売却原価	39,014,054	38.7	102,431,306	65.2	△ 63,417,252	△ 61.9
一般管理費	57,984,048	57.6	50,667,340	32.3	7,316,708	14.4
霊園事業	3,725,190	3.7	3,887,650	2.5	△ 162,460	△ 4.2
一般管理費	3,725,190	3.7	3,887,650	2.5	△ 162,460	△ 4.2
営業損益	△ 36,121,734	-	△ 47,745,598	-	11,623,864	24.3
<b>営業外収益</b>	<b>741,086</b>	<b>100.0</b>	<b>950,252</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 209,166</b>	<b>△ 22.0</b>
土地取得造成事業	741,086	100.0	950,252	100.0	△ 209,166	△ 22.0
受取利息及び配当金	690,793	93.2	899,959	94.7	△ 209,166	△ 23.2
長期前受金戻入	50,293	6.8	50,293	5.3	0	0.0
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
<b>営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>-</b>	<b>1,744,284</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 1,744,284</b>	<b>皆減</b>
土地取得造成事業	0	-	1,744,284	100.0	△ 1,744,284	皆減
支払利息及び企業債取扱諸費	0	-	0	0.0	0	-
雑支出	0	-	1,744,284	100.0	△ 1,744,284	皆減
経常損益	△ 35,380,648	-	△ 48,539,630	-	13,158,982	27.1
特別利益	0	-	35,447	-	△ 35,447	△ 100.0
特別損失	471	-	0	-	471	皆増
当年度純損益	△ 35,381,119	-	△ 48,504,183	-	13,123,064	27.1

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

#### (1) 営業損益について

営業収益は64,601,558円で、前年度に比べて44,639,140円(40.9%)減少している。これは主に土地売却収益で、46,964,087円減少したためである。営業収益の主なものは、土地売却収益56,962,313円で、営業収益に対して88.2%を占めている。

営業費用は100,723,292円で、前年度に比べて56,263,004円(35.8%)減少している。これは主に土地売却原価で63,417,252円減少したためである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は、36,121,734円の損失である。

(2) 経常損益について

営業外収益は741,086円で、前年度に比べて209,166円(22.0%)減少している。これは主に、受取利息及び配当金が209,166円減少したためである。営業外収益の主なものは、受取利息及び配当金690,793円で営業外収益の93.2%を占めている。

営業外費用は0円で、前年度に比べて1,744,284円(皆減)減少している。これは、令和4年度の決算書より、計数は消費税及び地方消費税相当額を含む、税込経理としているため、雑支出が皆減したためである。

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常損益は、35,380,648円の損失である。

(3) 当年度純損益について

特別損失は471円である。経常損益に特別利益を加えた当年度純損益は、35,381,119円の赤字である。

#### 4 財政状態

##### (1) 資産及び負債・資本の状況

当年度の財政状態は次のとおりである。

##### ① 資産について

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>固定資産</b>	<b>1,166,166,913</b>	<b>1,181,962,836</b>	<b>△ 15,795,923</b>	<b>△ 1.3</b>
有形固定資産	1,160,247,962	1,174,317,135	△ 14,069,173	△ 1.2
土地	898,067,016	898,067,016	0	0.0
建物	2,247,792	2,247,792	0	0.0
減価償却累計額	△ 846,610	△ 677,288	△ 169,322	△ 25.0
構築物	331,757,828	331,757,828	0	0.0
減価償却累計額	△ 72,980,998	△ 58,587,230	△ 14,393,768	△ 24.6
機械及び装置	1,593,815	893,031	700,784	78.5
減価償却累計額	△ 286,456	△ 261,024	△ 25,432	△ 9.7
車両運搬具	170,149	170,149	0	0.0
減価償却累計額	0	0	0	-
工具、器具及び備品	301,362	301,362	0	0.0
減価償却累計額	△ 24,497	△ 24,497	0	0.0
その他有形固定資産	1,980,408	1,980,408	0	0.0
減価償却累計額	△ 1,731,847	△ 1,550,412	△ 181,435	△ 11.7
無形固定資産	5,918,951	7,645,701	△ 1,726,750	△ 22.6
施設利用権	5,918,951	7,645,701	△ 1,726,750	△ 22.6
その他無形固定資産	0	0	0	-
<b>宅地造成</b>	<b>252,941,469</b>	<b>302,471,963</b>	<b>△ 49,530,494</b>	<b>△ 16.4</b>
完成土地	220,706,326	259,720,380	△ 39,014,054	△ 15.0
未成土地	32,235,143	42,751,583	△ 10,516,440	△ 24.6
<b>流動資産</b>	<b>946,986,631</b>	<b>943,125,522</b>	<b>3,861,109</b>	<b>0.4</b>
現金預金	532,855,229	529,461,466	3,393,763	0.6
基金	413,824,402	413,493,608	330,794	0.1
未収金	307,000	170,448	136,552	80.1
前払金	0	0	0	-
<b>資産合計</b>	<b>2,366,095,013</b>	<b>2,427,560,321</b>	<b>△ 61,465,308</b>	<b>△ 2.5</b>

※減価償却累計額及び貸倒引当金の増減率は△を増加としている。

当年度末の資産合計は2,366,095,013円であり、前年度に比べて61,465,308円(2.5%)減少している。この内訳をみると、固定資産は1,166,166,913円であり、前年度に比べて15,795,923円(1.3%)減少している。これは主に、建造物の減価償却費で14,393,768円減少したためである。宅地造成は252,941,469円であり、前年度に比べて49,530,494円(16.4%)減少している。また、流動資産は946,986,631円であり、前年度に比べて、3,861,109円(0.4%)増加している。これは主に、現金預金が3,393,763円増加したためである。

## ② 負債・資本について

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
<b>流動負債</b>	<b>3,473,068</b>	<b>29,506,964</b>	<b>△ 26,033,896</b>	<b>△ 88.2</b>
未払金	2,298,968	28,268,923	△ 25,969,955	△ 91.9
前受金	0	0	0	-
引当金	1,174,100	1,238,041	△ 63,941	△ 5.2
<b>繰延収益</b>	<b>1,431,813</b>	<b>1,482,106</b>	<b>△ 50,293</b>	<b>△ 3.4</b>
長期前受金	1,431,813	1,482,106	△ 50,293	△ 3.4
国庫補助金	1,683,278	1,683,278	0	0.0
収益化累計額	△ 251,465	△ 201,172	△ 50,293	△ 25.0
<b>負債合計</b>	<b>4,904,881</b>	<b>30,989,070</b>	<b>△ 26,084,189</b>	<b>△ 84.2</b>
<b>資本金</b>	<b>2,395,288,153</b>	<b>2,395,288,153</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
資本金	2,395,288,153	2,395,288,153	0	0.0
<b>剰余金</b>	<b>△ 34,098,021</b>	<b>1,283,098</b>	<b>△ 35,381,119</b>	<b>2,757.5</b>
資本剰余金	17,636,962	17,636,962	0	0.0
受贈財産評価額	17,636,962	17,636,962	0	0.0
利益剰余金	△ 51,734,983	△ 16,353,864	△ 35,381,119	△ 216.3
当年度末処分利益剰余金	△ 51,734,983	△ 16,353,864	△ 35,381,119	△ 216.3
<b>資本合計</b>	<b>2,361,190,132</b>	<b>2,396,571,251</b>	<b>△ 35,381,119</b>	<b>△ 1.5</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>2,366,095,013</b>	<b>2,427,560,321</b>	<b>△ 61,465,308</b>	<b>△ 2.5</b>

※収益化累計額の増減率は△を増加としている。

当年度末の負債合計は3,473,068円であり、前年度に比べて26,084,189円(84.2%)減少している。この内訳をみると、流動負債は3,473,068円で前年度に比べて26,033,896円(88.2%)減少している。これは主に未払金で25,969,955円減少したためである。繰延収益は1,431,813円で前年度に比べて50,293円(3.4%)減少している。

また、資本合計は2,361,190,132円であり、前年度に比べて35,381,119円(1.5%)減少している。

負債と資本を合わせた負債資本合計は2,366,095,013円であり、資産合計と一致している。

## (2)財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	算式
経常収支比率	64.9	69.4	△ 4.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
自己資本構成比率	99.9	98.8	1.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	49.4	49.3	0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	27266.6	3196.3	24,070.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

### ①経常収支比率

経常収支比率は収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高く、100%以上が望ましいとされている。当年度は64.9%であり、前年度に比べて4.5ポイント低下している。

### ②自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すものであり、当年度は99.9%であり、前年度に比べて1.1ポイント上昇している。

### ③固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。当年度は49.4%であり、前年度に比べて0.1ポイント上昇している。

### ④流動比率

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、1年以内に支払うべき債務に対する支払い能力を表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は27266.6%であり、前年度に比べて24,070.3ポイント上昇している。

## 4 む す び

土地取得造成事業については、当年度の純損益は 35,381 千円の損失を計上している。これは主に営業収益が 64,602 千円、営業外収益 741 千円に対し、一般管理費等の営業費用を 100,723 千円計上したことによるものである。当年度は分譲地の販売が進み、残区画は 21 件となっている。従前より保有する造成地の売却の見通しを検討し、引き続き経営健全化に努めていただきたい。

